

# 平成16年3月期 中間決算短信(連結)



平成15年11月21日

会社名 日本出版貿易株式会社 登録銘柄  
 コード番号 8072 本社所在都道府県  
 (URL <http://www.jptco.co.jp>) 東京都  
 代表取締役社長 古屋 芳文  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役事業管理部長  
 氏名 関口 晴生 TEL(03)3292-3751  
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	4,392(14.3)	107(392.6)	58(-)
14年9月中間期	3,844(0.5)	21(-)	38(-)
15年3月期	9,056	145	79

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	30(-)	5.03	-
14年9月中間期	50(-)	8.35	-
15年3月期	32	5.35	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 5百万円 14年9月中間期 18百万円 15年3月期 5百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 5,986,196株 14年9月中間期 5,988,417株 15年3月期 5,987,683株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパ-セント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	5,863	876	14.9	146.41
14年9月中間期	5,514	789	14.3	131.90
15年3月期	6,472	792	12.2	132.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 5,985,654株 14年9月中間期 5,987,988株 15年3月期 5,986,504株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	349	84	45	972
14年9月中間期	95	82	119	411
15年3月期	39	72	270	496

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,896	199	66

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円2銭

\* 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実績はさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

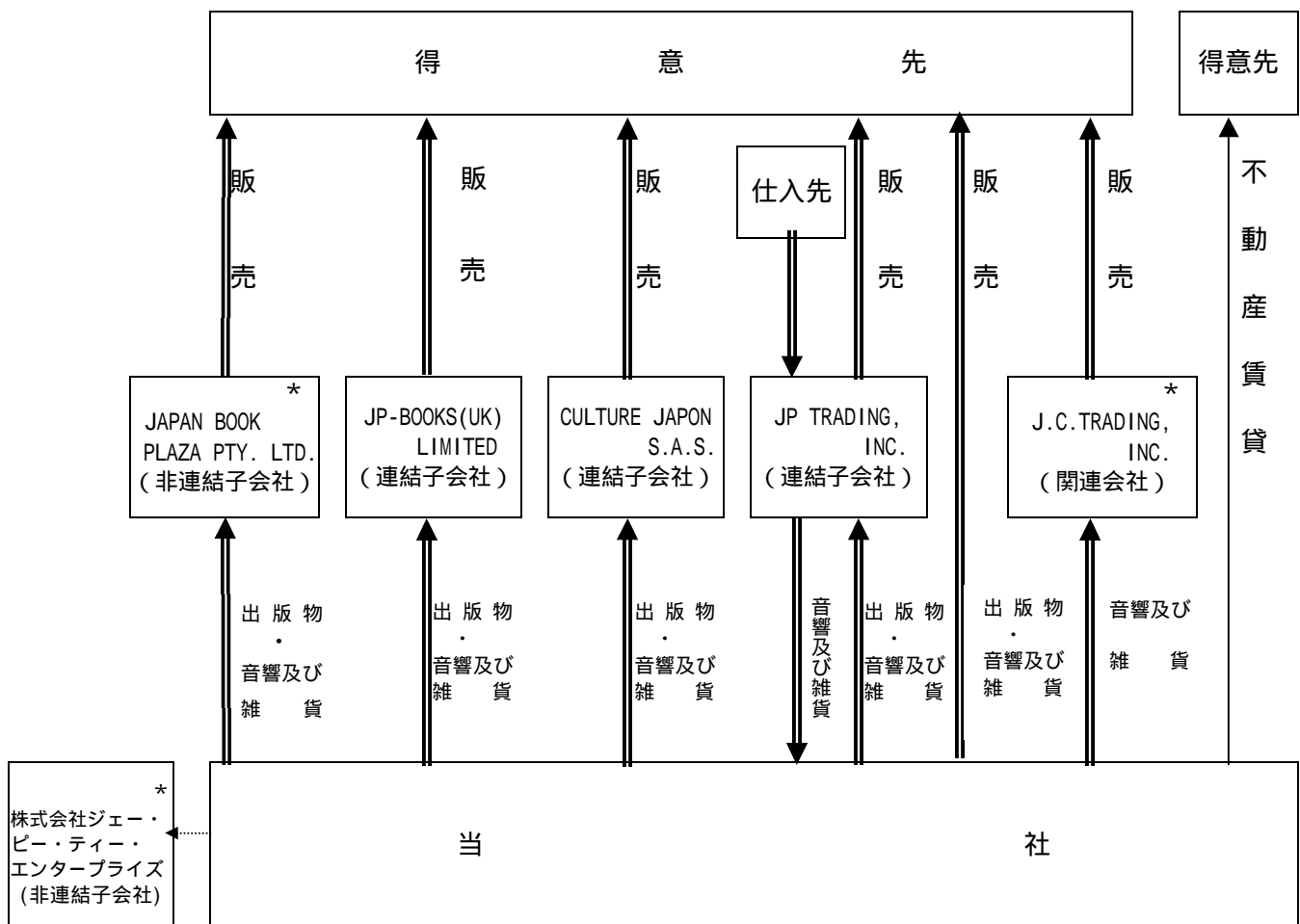
連結グループ各社が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

出版物.....当社が販売するほか、一部は、当社より子会社 JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED 及び JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.へ輸出されたものを同4社が販売しております。又、九州地区での洋書を中心とした販売は当社が直接行っており、子会社株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズは、その販売促進業務の一部を請負っております。

音響及び雑貨.....当社が販売するほか、一部は、当社より子会社 JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED 及び JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.へ輸出されたものを同4社が販売しております。又、子会社 JP TRADING, INC.より輸入した雑貨品を当社が販売しております。関連会社 J.C.TRADING, INC.も当社より輸出されたコンパクトディスク及び雑貨品を販売しております。

不動産賃貸.....当社が行っております。

なお、事業の種類別セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



\*印は、持分法適用会社であります。

- ==> 商品の流れ
- > 賃貸の流れ
- .....> 業務委託

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の 内 容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)						
JP TRADING, INC.	400Forbes Blvd., Unit 3, So. San Francisco, CA 94080, U.S.A.	US\$ 700,000	出 版 物 音 響 及 び 雑 貨	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト 及び一般雑貨の販売 をしている  役員の兼任 3名	(注) 4
CULTURE JAPON S.A.S.	101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	EUR 920,000	出 版 物 音 響 及 び 雑 貨	100.0 (0.0)	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト 及び一般雑貨の販売 をしている  役員の兼任 7名	(注) 2・4
JP-BOOKS(UK) LIMITED	14-20 Regent Street London Sw1y 4ph, England	£ 200,000	出 版 物 音 響 及 び 雑 貨	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト 及び一般雑貨の販売 をしている  役員の兼任 3名	(注) 4
(持分法適用関連会社)						
J.C. TRADING, INC.	1737 Post St., San Francisco, CA 94115, U.S.A.	US\$ 150,000	音 響 及 び 雑 貨	24.0	当社から仕入れた 音響ソフトの販売を している	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 特定子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社および当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、諸官庁、大学図書館等を対象とした世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元重視の基本方針のもとに経営基盤と財務体質の強化をはかりつつ安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置づけております。

### (3) 中期的な経営戦略

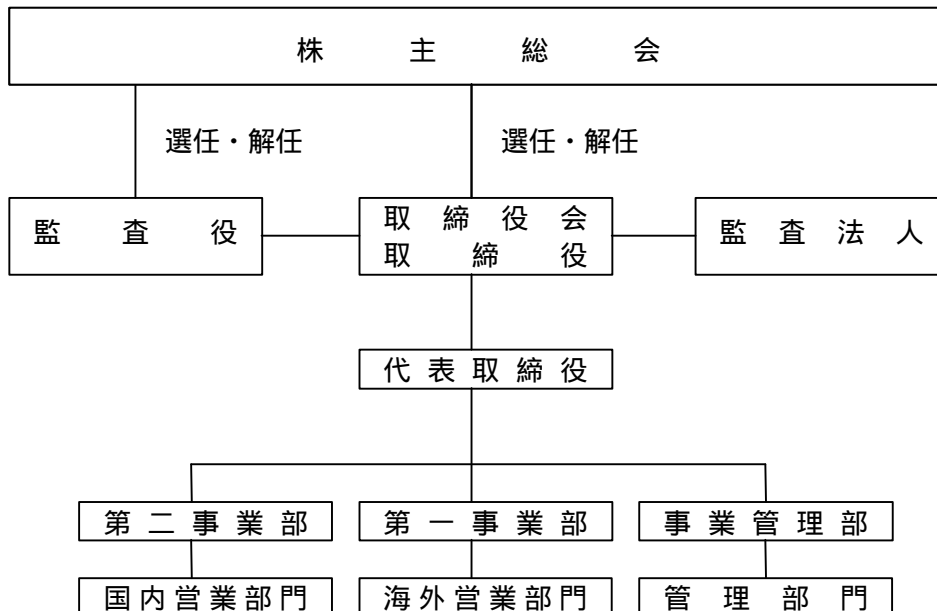
当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に迅速に対応できる事業体制を構築、ならびに厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立することを目指すとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応し、その機能づくりを図り文化事業として、次世代に誇れる国際社会貢献企業としての特徴を生かした成長を図ってまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主ならびに一般投資家に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。さらに企業危機管理と社員一人一人のモラルの向上を推進し、正しい情報の共有と確実な知識に基づいた集団討議（経営会議、事業部会議）の充実により、経営への迅速な意思決定のサポートを実施し、経営方針の具現化、経営諸問題の解決と利益の出る事業体質の構築を組織的に取り組むことを最大のミッションとして実践する体制を整えたところです。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



#### 1. 取締役会

当社は業務執行に関する最高意思決定機関の取締役会を毎月1回以上開催し、重要な営業案件、各種経営施策等の議案について取締役間の執行監視を行ないつつ審議して決定しております。

#### 2. 監査役

当社は大会社および、みなし大会社ではありませんが、株主総会で2名の監査役を選任していただき、取締役会に出席し、客観的な立場から経営執行に対する意見をいただいておりますので経営監視は有効に機能していると考えております。

### 3. 経営会議・事業部会

各事業部ごとに、取締役事業部長が議長となり、課長以上の管理職全員が出席する事業部会を毎月1回以上開催し、各事業部運営に関する討議決定を行ない、その議事録を社長が閲覧し正しい情報の共有化を行なっております。

また、部長以上の幹部社員と取締役・監査役が出席する経営会議を毎月1回開催し、経営に関する重要課題の討議決定を行ない議事録を作成して責任体制の明確化を図っております。

### 4. 監査法人・弁護士

監査法人は証券取引法に基づき、監査法人保森会計事務所に依頼しております。中間、期末監査を中心に適正な情報の提供を行ない正確な監査を受けております。

顧問弁護士は顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

監査法人・弁護士ともに当社との利害関係はありません。

### 5. 内部監査

当社で定めた「内部監査規定」に基づき取締役社長の指示のもと、内部監査を行なう体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当社は、コンプライアンスの強化・徹底を推進することを目的として全社的な取り組みを行なっております。その一環として「営業管理規程」「商品管理規程」「与信管理規程」等の社内規程の見直しを行ない、同時に社内組織の改革を行ない、各営業部門内部の管理体制を強化し、さらに事業管理部を新設し管理体制整備を行ないました。

また、株主・一般投資家の皆様に対し経営および財務情報の積極的な開示を目的として、当社ホームページで決算公告を行なう取締役会決議をいたしました。さらに、透明性を目的にした四半期開示に向けた体制整備を進めております。

## 3. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部企業に回復の兆しがみられたものの、雇用不安や所得減少などによる個人消費は依然として低迷しデフレ傾向から抜けきれずに推移いたしました。このような状況のなかで、当社及び当社グループは出版物事業と音響及び雑貨事業のさらなる拡大と効率化を計り、利益重視政策を推進いたしました。一方、海外におきましては米国によるイラク戦争処理等の経済に与える影響が懸念され、国内同様本格的な回復に至らないまま推移いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は43億9千2百万円となり、経常利益におきましては、中間期末にかけての急激な円高による影響がありましたが、5千8百万円を確保し、中間純利益は3千万円となりました。

セグメント別の営業状況は以下のとおりです。

#### 出版物事業

海外大学図書館への輸出売上は予算縮小により前年を下回りましたが、利益面におきましては堅調に推移しました。世界的なブームになっている日本の漫画・コミック関連商品は競争が激しくなり、一時の爆発的な勢いがなくなりつつありますが、出版点数増での対応を図っております。また海外子会社においては、外売における日本語教育教材の販売が堅調に推移しておりますが、在留邦人の減少による在庫調整を行なうなど低調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は16億2千7百万円となりました。

#### 音響及び雑貨部門

輸入音響関連商品は、営業戦略の成功とヒット商品に恵まれて、中間期としては近年にない売上高と利益を計上しました。また、音響関連商品及び一般雑貨の輸出売上も順調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は26億7千8百万円となりました。

#### 不動産賃貸部門

新日貿ビル及び日貿ビルの貸室営業は順調に推移いたしましたが、札幌の学生会館マ・メゾンは少子化の影響で低調でした。

その結果、当部門の賃貸収入は8千6百万円となりました。

(2) キャッシュフロー - の状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より4億7千6百万円増加し9億7千2百万円(前年同期比136.3%増)となりました。

これは、6千4百万円の税金等調整前中間純利益を計上したことに加え、営業活動によるキャッシュフローが3億4千9百万円、投資活動によるキャッシュフローが8千4百万円、財務活動によるキャッシュフローが4千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュフロー -)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は3億4千9百万円(前年同期比266.2%増)となりました。

これは、売上の季節的傾向(下期に集中)を反映して、主として仕入債務が6億2千7百万円、前受金が1億4千2百万円減少しましたが、これを上回る形で売上債権が8億6千2百万円、たな卸資産が1億8千7百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー -)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は8千4百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

これは、主として投資有価証券の売却による収入(9千4百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー -)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は4千5百万円(前年同期比62.1%減)となりました。

これは、資金の安定化を図るため新規借入(短期借入金(純増)1億1千9百万円)を実行した一方で長期借入金の約定弁済(7千4百万円)を行ったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

中間期末からの急激な円高による輸出の減速と利益率の低下が懸念され、また、個人消費の回復基調はあるものの、デフレ脱却には程遠く、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような環境のなかで、当社は下期に売上が集中する部門が多く、また海外の連結子会社においてもクリスマスセール等による売上増を見込んでおります。特に輸入音響関連商品の好調は今後も継続できると考えており、期初予想を上回る業績を達成して復配を図る所存でございます。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高98億9千6百万円、経常利益1億9千9百万円、当期純利益6千6百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)			
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	2	861,064		1,422,143		945,742			
2. 受取手形及び売掛金		1,455,440		1,453,155		2,318,658			
3. 有価証券		487		487		487			
4. たな卸資産		772,950		740,713		934,601			
5. 繰延税金資産		42,572		24,049		51,623			
6. 繰越ヘッジ損失	5	85,022		156,551		80,357			
7. その他		90,503		93,945		123,396			
貸倒引当金		10,179		24,520		42,437			
流動資産合計		3,297,864	59.8	3,866,526	65.9	4,412,430	68.2		
固定資産									
(1) 有形固定資産	1								
1. 建物	2	418,627		402,063		406,736			
2. 土地	2	1,178,600		1,178,600		1,178,600			
3. その他		26,433	1,623,660	22,528	1,603,192	25,957	1,611,294		
(2) 無形固定資産			14,991		17,187		18,598		
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		195,683		148,380		132,377			
2. 長期貸付金		42,555		23,080		40,943			
3. 更正債権等		268,536		12,361		7,988			
4. 繰延税金資産		261,748		174,217		216,337			
5. その他		117,323		96,911		108,739			
貸倒引当金		307,472	578,375	78,679	376,272	76,052	430,334		
固定資産合計			2,217,027	40.2	1,996,652	34.1	2,060,227	31.8	
資産合計			5,514,891	100.0		5,863,179	100.0		
								6,472,658	100.0

(単位:千円未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		693,823		715,322		1,355,117	
2. 短期借入金	2	2,352,558		2,685,983		2,362,121	
3. 未払法人税等		3,471		4,330		5,092	
4. 前受金		212,012		205,497		348,073	
5. 賞与引当金		31,980		26,728		27,261	
6. デリバティブ債務		92,418		148,798		75,246	
7. その他		109,838		128,897		147,732	
流動負債合計		3,496,104	63.4	3,915,558	66.8	4,320,645	66.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	669,400		532,200		810,880	
2. 退職給付引当金		63,182		67,121		65,935	
3. 再評価に係る繰延税金負債		438,439		426,344		426,344	
4. その他		57,898		45,574		56,376	
固定負債合計		1,228,921	22.3	1,071,239	18.3	1,359,536	21.0
負債合計		4,725,025	85.7	4,986,797	85.1	5,680,181	87.8
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		300,000	5.4	300,000	5.1	300,000	4.6
資本剰余金		65,789	1.2	65,789	1.1	65,789	1.0
利益剰余金		174,134	3.2	126,032	2.1	156,167	2.4
土地再評価差額金		604,222	11.0	616,317	10.5	616,317	9.5
その他有価証券評価差額金		1,260	0.0	24,328	0.4	28,736	0.4
為替換算調整勘定		3,639	0.1	170	0.0	976	0.0
自己株式		3,632	0.1	3,851	0.1	3,750	0.1
資本合計		789,866	14.3	876,381	14.9	792,476	12.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,514,891	100.0	5,863,179	100.0	6,472,658	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)			
		金 額		構成比 (%)	金 額		構成比 (%)	金 額		構成比 (%)	
売 上 高	1		3,844,095	100.0		4,392,062	100.0		9,056,733	100.0	
売 上 原 価			3,069,413	79.8		3,567,847	81.2		7,398,492	81.7	
売 上 総 利 益			774,682	20.2		824,214	18.8		1,658,241	18.3	
販売費及び一般管理費			752,906	19.6		716,944	16.3		1,512,432	16.7	
営 業 利 益			21,775	0.6		107,269	2.4		145,808	1.6	
営 業 外 収 益											
1. 受 取 利 息			715			405			1,999		
2. 受 取 配 当 金			645			606			653		
3. そ の 他			3,546	4,907	0.1	1,737	2,749	0.1	6,942	9,595	0.1
営 業 外 費 用											
1. 支 払 利 息			20,386			24,644			42,823		
2. 為 替 差 損			25,115			21,045			25,417		
3. 持分法による投資損失			18,027			5,230			5,428		
4. そ の 他			1,821	65,351	1.7	953	51,873	1.2	2,362	76,030	0.8
経常利益又は経常損失( )				38,668	1.0		58,145	1.3		79,373	0.9
特 別 利 益											
1. 投資有価証券売却益			-			18,567	18,567	0.4	-		
特 別 損 失											
1. 投資有価証券評価損			4,713			4,048			16,773		
2. 持分変動差損		-			-			2,627			
3. 役員退職慰労金		-			8,625			1,633			
4. 非連結子会社支援損		-			-			24,076			
5. そ の 他		2,774	7,487	0.2	-	12,673	0.3	4,292	49,402	0.6	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失( )			46,156	1.2		64,038	1.5		29,971	0.3	
法人税、住民税及び事業税		781			781			1,562			
法人税等調整額		3,073	3,854	0.1	33,123	33,904	0.8	60,452	62,014	0.7	
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )			50,010	1.3		30,134	0.7		32,043	0.4	

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		65,789	65,789	65,789	65,789	65,789	65,789
資本剰余金中間期末 (期末)残高			65,789		65,789		65,789
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					156,167		
連結剰余金期首残高			124,123				124,123
利益剰余金増加高							
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )		50,010	50,010	30,134	30,134	32,043	32,043
利益剰余金中間期末 (期末)残高			174,134		126,032		156,167

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		46,156	64,038	29,971
減 価 償 却 費		15,640	16,232	31,604
退職給付引当金の増加額		6,923	1,185	9,676
賞与引当金の増加(減少)額		632	532	4,086
貸倒引当金の増加(減少)額		20,454	672	178,461
受取利息及び受取配当金		1,361	1,012	2,652
支 払 利 息		20,386	24,644	42,823
為 替 差 損		540	4,059	3,303
持分法による投資損失		18,027	5,230	5,428
持分変動差損		-	-	2,627
投資有価証券売却益		-	18,567	-
投資有価証券評価損		4,713	4,048	16,773
売上債権の減少額		766,927	862,250	195,472
たな卸資産の(増加)減少額		83,485	187,504	72,207
仕入債務の増加(減少)額		624,864	627,151	34,315
前受金の減少額		145,533	142,564	9,470
その他の		3,707	4,585	25,206
小 計		116,108	374,108	79,911
利息及び配当金の受取額		1,098	1,138	3,651
利息の支払額		21,092	24,278	43,676
法人税等の支払額		700	1,542	740
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,414	349,425	39,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資有価証券の取得による支出		178	10,371	365
投資有価証券の売却による収入		-	94,659	-
有形固定資産の取得による支出		3,521	6,846	5,010
無形固定資産の取得による支出		812	1,105	6,642
保険積立金の解約による収入		83,456	-	83,456
貸付による支出		3,667	-	3,955
貸付金の回収による収入		5,626	4,768	8,550
その他の		1,171	3,474	3,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,074	84,578	72,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		1,861,631	2,009,883	3,778,084
短期借入金の返済による支出		1,761,688	1,890,000	3,701,306
長期借入れによる収入		500,000	-	750,000
長期借入金の返済による支出		480,720	74,680	556,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,223	45,203	270,297
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,036	2,807	1,983
現金及び現金同等物の増加額		299,748	476,400	384,426
現金及び現金同等物の期首残高		111,804	496,230	111,804
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		411,552	972,630	496,230

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 3社 連結子会社名 JP TRADING, INC. CULTURE JAPON S.A.S. JP-BOOKS (UK) LIMITED</p> <p>(ロ)非連結子会社名 (株)ジェー・ピー・ティ ー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれも僅少で中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は3社であります。 非連結子会社 2社 (株)ジェー・ピー・ティ ー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 関連会社 1社 J.C. TRADING, INC.</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>同 左</p> <p>(ロ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は親会社と同じく9月30日であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の決算日は親会社と同じく3月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 8～50年          但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産          定額法          但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用          均等償却</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          売掛金、貸付金等中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年にわたり定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。 但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・クーポン スワップ・通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 商品輸出入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・クーポン スワップ・通貨オプション・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 中間連結(連結) キャッシュ・フロー 計算書における 資金の範囲	(ト)その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっておりま す。 手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期日 の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリ スクしか負わない短期的な投 資からなっております。	同 左  同 左	同 左  同 左



( 会計処理の変更 )

<p>前中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )</p>	<p>当中間連結会計期間 ( 自 平成15年4月 1日 ) ( 至 平成15年9月30日 )</p>	<p>前連結会計年度 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成15年3月31日 )</p>
		<p>( 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 )</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>( 1株当たり情報 )</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )</p>	<p>当中間連結会計期間 ( 自 平成15年4月 1日 ) ( 至 平成15年9月30日 )</p>	<p>前連結会計年度 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成15年3月31日 )</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失につきましては「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>		

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 578,143 千円</p> <p>2 担保に供している資産 預 金 250,000 千円 建 物 392,142 千円 土 地 1,178,600 千円 担保権によって担保されている債務 短期借入金 2,139,289 千円 (内、1年以内返済予定 長期借入金 84,600 千円) 長期借入金 433,400 千円</p> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関か らの借入金に対し次のとおり保証を 行っております。 JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,333 千円 (20 千 A\$)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 603,132 千円</p> <p>2 担保に供している資産 預 金 250,000 千円 建 物 379,581 千円 土 地 1,178,600 千円 担保権によって担保されている債務 短期借入金 2,368,550 千円 (内、1年以内返済予定 長期借入金 66,600 千円) 長期借入金 366,800 千円</p> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関か らの借入金に対し次のとおり保証を 行っております。 JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,505 千円 (20 千 A\$)</p> <p>4 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳はつぎ のとおりであります。 繰延ヘッジ損失 159,819 千円 繰延ヘッジ利益 3,267 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 591,659 千円</p> <p>2 担保に供している資産 預 金 250,000 千円 建 物 383,398 千円 土 地 1,178,600 千円 担保権によって担保されている債務 短期借入金 2,182,761 千円 (内、1年以内返済予定 長期借入金 66,600 千円) 長期借入金 400,100 千円</p> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関か らの借入金に対し次のとおり保証を 行っております。 JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,445 千円 (20 千 A\$)</p> <p>4 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳はつぎ のとおりであります。 繰延ヘッジ損失 92,974 千円 繰延ヘッジ利益 12,616 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 25,376 千円 給 与 303,995 千円 賞与引当金繰入額 31,980 千円 退職給付費用 31,839 千円 厚生費 52,014 千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 18,182 千円 給 与 288,046 千円 賞与引当金繰入額 26,728 千円 退職給付費用 29,789 千円 厚生費 48,004 千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 77,548 千円 給 与 637,391 千円 賞与引当金繰入額 27,261 千円 退職給付費用 63,679 千円 厚生費 103,868 千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 861,064 千円 有価証券勘定 487 千円 計 861,552 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 450,000 千円 現金及び現金同等物計 <u>411,552 千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,422,143 千円 有価証券勘定 487 千円 計 1,422,630 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 450,000 千円 現金及び現金同等物計 <u>972,630 千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 945,742 千円 有価証券勘定 487 千円 計 946,230 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 450,000 千円 現金及び現金同等物計 <u>496,230 千円</u>

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位：千円未満切捨)

	出 版 物	音響および雑貨	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,861,876	1,882,753	99,464	3,844,095		3,844,095
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	1,861,876	1,882,753	99,464	3,844,095		3,844,095
営 業 費 用	1,760,109	1,897,459	47,690	3,705,260	117,058	3,822,319
営業利益又は営業損失( )	101,767	14,705	51,773	138,834	117,058	21,775

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位：千円未満切捨)

	出 版 物	音響および雑貨	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,627,332	2,678,557	86,171	4,392,062		4,392,062
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	1,627,332	2,678,557	86,171	4,392,062		4,392,062
営 業 費 用	1,566,219	2,587,648	44,695	4,198,564	86,228	4,284,792
営業利益又は営業損失( )	61,113	90,909	41,475	193,497	86,228	107,269

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：千円未満切捨)

	出 版 物	音響および雑貨	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,639,404	4,223,033	194,295	9,056,733		9,056,733
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	4,639,404	4,223,033	194,295	9,056,733		9,056,733
営 業 費 用	4,459,488	4,152,617	88,038	8,700,144	210,780	8,910,924
営 業 利 益	179,915	70,416	106,257	356,589	210,780	145,808
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	2,971,972	1,685,104	647,324	5,304,400	1,168,257	6,472,658
減 価 償 却 費	13,354	7,151	9,318	29,823	1,780	31,604
資 本 的 支 出	9,784	1,757		11,542	111	11,653

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主 な 商 品
出 版 物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物ならびに輸入出版物
音響および雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不 動 産 賃 貸	オフィスビル、学生寮

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

前中間連結会計期間 117,058 千円

当中間連結会計期間 86,228 千円

前連結会計年度 210,780 千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社(提出会社)での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位 千円)

	北 米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	991,153	263,160	75,764	118,765	1,448,844
連結売上高					3,844,095
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.8%	6.8%	2.0%	3.1%	37.7%

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位 千円)

	北 米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	883,200	284,738	82,405	103,201	1,353,545
連結売上高					4,392,062
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.1%	6.5%	1.9%	2.3%	30.8%

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	北 米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,714,999	614,363	152,830	199,785	2,681,979
連結売上高					9,056,733
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.9%	6.8%	1.7%	2.2%	29.6%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米……アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

ア ジ ア……中国(香港)・シンガポール・台湾

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産の その他 (器具備品)</td> <td>千円 208,383</td> <td>千円 137,321</td> <td>千円 71,062</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)</td> <td>15,797</td> <td>11,250</td> <td>4,546</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>224,181</td> <td>148,571</td> <td>75,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,651千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	有形固定 資産の その他 (器具備品)	千円 208,383	千円 137,321	千円 71,062	無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)	15,797	11,250	4,546	計	224,181	148,571	75,609	1年以内	45,711千円	1年超	33,880千円	計	79,592千円	支払リース料	24,884千円	減価償却費相当額	22,817千円	支払利息相当額	1,651千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産の その他 (器具備品)</td> <td>千円 168,832</td> <td>千円 138,787</td> <td>千円 30,044</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)</td> <td>9,902</td> <td>8,147</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178,734</td> <td>146,935</td> <td>31,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,918千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,865千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,923千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	有形固定 資産の その他 (器具備品)	千円 168,832	千円 138,787	千円 30,044	無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)	9,902	8,147	1,755	計	178,734	146,935	31,799	1年以内	22,946千円	1年超	10,918千円	計	33,865千円	支払リース料	22,832千円	減価償却費相当額	20,923千円	支払利息相当額	825千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産の その他 (器具備品)</td> <td>千円 207,533</td> <td>千円 157,685</td> <td>千円 49,848</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)</td> <td>15,797</td> <td>12,842</td> <td>2,954</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223,331</td> <td>170,528</td> <td>52,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,293千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,354千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,884千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	有形固定 資産の その他 (器具備品)	千円 207,533	千円 157,685	千円 49,848	無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)	15,797	12,842	2,954	計	223,331	170,528	52,802	1年以内	37,664千円	1年超	18,293千円	計	55,958千円	支払リース料	49,466千円	減価償却費相当額	45,354千円	支払利息相当額	2,884千円
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																			
有形固定 資産の その他 (器具備品)	千円 208,383	千円 137,321	千円 71,062																																																																																			
無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)	15,797	11,250	4,546																																																																																			
計	224,181	148,571	75,609																																																																																			
1年以内	45,711千円																																																																																					
1年超	33,880千円																																																																																					
計	79,592千円																																																																																					
支払リース料	24,884千円																																																																																					
減価償却費相当額	22,817千円																																																																																					
支払利息相当額	1,651千円																																																																																					
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																			
有形固定 資産の その他 (器具備品)	千円 168,832	千円 138,787	千円 30,044																																																																																			
無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)	9,902	8,147	1,755																																																																																			
計	178,734	146,935	31,799																																																																																			
1年以内	22,946千円																																																																																					
1年超	10,918千円																																																																																					
計	33,865千円																																																																																					
支払リース料	22,832千円																																																																																					
減価償却費相当額	20,923千円																																																																																					
支払利息相当額	825千円																																																																																					
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																			
有形固定 資産の その他 (器具備品)	千円 207,533	千円 157,685	千円 49,848																																																																																			
無形固定 資産の その他 (ソフトウェア)	15,797	12,842	2,954																																																																																			
計	223,331	170,528	52,802																																																																																			
1年以内	37,664千円																																																																																					
1年超	18,293千円																																																																																					
計	55,958千円																																																																																					
支払リース料	49,466千円																																																																																					
減価償却費相当額	45,354千円																																																																																					
支払利息相当額	2,884千円																																																																																					



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券									
株 式	156,335	163,216	6,880	78,570	119,590	41,019	144,291	96,058	48,232
合 計	156,335	163,216	6,880	78,570	119,590	41,019	144,291	96,058	48,232

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度末及び前中間連結会計期間末において減損処理を行い、投資有価証券評価損 12,663 千円及び 4,713 千円をそれぞれ計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：千円未満切捨)

内 容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券			
中 期 国 債 フ ァ ン ド	4 8 7	4 8 7	4 8 7
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,383	7,986	11,652

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円未満切捨)

区分	取引の種類	中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売 建				
	プット				
	ユーロ	294,165	215,721		
		(23,296)		5,886	17,410
	C A N \$	221,850	174,000		
		(13,032)		5,831	7,201
	買 建				
	コール				
	ユーロ	147,082	107,860		
	(17,298)		22,654	5,356	
	110,925	87,000			
	(13,032)		3,128	9,904	
	通貨スワップ取引				
	受取固定(US\$)	187,360	187,360	5,615	5,615
	支払固定(円)				
	合 計				14,449

(単位：千円未満切捨)

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売 建				
	プット				
	ユーロ	333,387	254,943		
		(23,983)		7,494	16,488
	CAN\$	221,850	169,650		
		(13,032)		11,079	1,952
	買 建				
	コール				
	ユーロ	166,693	127,471		
	(19,957)		24,092	4,135	
CAN\$	110,925	84,825			
	(13,032)		1,886	11,145	
通貨スワップ取引					
受取固定(US\$)	187,360	187,360	603	603	
支払固定(円)					
	合 計				10,827

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。  
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。  
 3. 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。  
 4. 契約額等の欄の( )内数値は通貨オプション取引のオプション料を表しております。

## 前中間連結会計期間末

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 131円90銭	1株当たり純資産額 146円41銭	1株当たり純資産額 132円38銭
1株当たり中間純損失 8円35銭	1株当たり中間純利益 5円 3銭	1株当たり当期純損失 5円35銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

## 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	50,010	30,134	32,043
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	50,010	30,134	32,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,988	5,986	5,987

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 販売実績

(単位：千円未満切捨)

期 別 品 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
出 版 物	1,861,876	48.4	1,627,332	37.1	4,639,404	51.2
音 響 及 び 雑 貨	1,882,753	49.0	2,678,557	61.0	4,223,033	46.6
不 動 産 賃 貸	99,464	2.6	86,171	1.9	194,295	2.2
計	3,844,095	100.0	4,392,062	100.0	9,056,733	100.0

### (2) 受注実績及び受注残高

当グループは取次を主体とした営業を行っており、顧客が不特定多数であり、かつ注文から販売に至るまでの日数も短期間であるため、特に記載する事項はありません。